

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第66期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 眞

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055（967）3535（代）

【事務連絡者氏名】 総務部部长 杉山 敏彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055（967）3535（代）

【事務連絡者氏名】 総務部部长 杉山 敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	15,395,709	14,790,779	14,379,967	13,644,241	15,632,126
経常利益 (千円)	253,027	149,447	488,395	218,499	342,248
当期純利益 (千円)	187,014	86,805	327,494	16,460	70,041
純資産額 (千円)	1,603,902	1,925,967	2,320,333	2,451,458	2,467,865
総資産額 (千円)	15,781,887	14,768,764	14,418,952	15,315,093	15,079,192
1株当たり純資産額 (円)	132.00	141.31	164.55	163.73	164.27
1株当たり当期純利益 (円)	15.39	6.39	24.14	1.20	4.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.16	13.04	15.51	15.39	15.68
自己資本利益率 (%)	12.15	4.92	15.74	0.72	2.97
株価収益率 (倍)	26.58	93.90	11.52	108.33	12.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,704	792,632	24,620	16,599	1,169,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,114	424,620	181,363	349,737	424,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	640,113	1,362,066	387,239	451,252	624,910
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,542,782	1,397,968	851,323	952,285	1,072,407
従業員数 (名)	150	157	156	154	157
(外、平均臨時雇用者数)	(147)	(113)	(93)	(83)	(83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第61期からトーヨーアサノ販売㈱を連結の範囲に含めておりましたが、平成18年8月31日付で解散したことから、第64期より連結の範囲から除外しております。

4 純資産の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	14,104,272	13,723,284	13,483,353	12,803,184	14,116,962
経常利益 (千円)	221,058	136,845	502,331	212,424	321,935
当期純利益 (千円)	190,408	212,062	314,885	43,736	59,978
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
純資産額 (千円)	1,593,560	1,829,195	2,106,198	2,066,404	2,063,678
総資産額 (千円)	13,102,681	12,801,168	12,875,231	13,560,658	12,846,547
1株当たり純資産額 (円)	110.67	127.03	146.27	143.51	143.36
1株当たり配当額 (円)	-	2.50	5.00	2.50	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	13.22	14.73	21.87	3.04	4.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.16	14.29	16.36	15.24	16.06
自己資本利益率 (%)	12.67	12.39	16.00	2.10	2.90
株価収益率 (倍)	30.94	40.73	12.71	42.80	14.88
配当性向 (%)	-	16.98	22.86	82.30	60.01
従業員数 (名)	116	118	122	124	131
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(60)	(60)	(60)	(60)	(59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、平成9年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

(1)株式会社東洋パイルヒューム管製作所

- 昭和26年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。
- 昭和37年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。
- 昭和37年12月 東洋鉄工株式会社設立。
- 昭和44年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。
- 昭和47年9月 日本セグメント工業株式会社設立。
- 昭和48年6月 株式会社トウバル興産設立。
- 昭和57年10月 特定建設業許可取得(とび・土工工事業)。

(2)東扇アサノポール株式会社

- 昭和26年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。
- 昭和29年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。
- 昭和49年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。
- 昭和60年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。
- 平成8年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

- 平成9年3月 合併により資本金720,420千円。
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。
同社に対し営業の一部を譲渡。
- 平成12年3月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 平成14年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。
- 平成14年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。
- 平成15年2月 小笠工場を閉鎖。
- 平成15年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。
- 平成16年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。
- 平成16年12月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。
- 平成18年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。
- 平成20年1月 株式会社東商(現・連結子会社)を会社分割し、当社株式を含む有価証券事業を営む株式会社東商ホールディングスを設立。
- 平成20年2月 東洋鉄工株式会社の一部事業を株式会社東商(現・連結子会社)へ譲渡。合わせて当社グループが保有する東洋鉄工株式会社の株式を一部売却。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社並びにその他の関係会社1社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) コンクリート二次製品事業

パイル.....当社が製造・販売しております。セメント資材は、(株)東商、太平洋セメント(株)から仕入れております。また、継手金具は、(株)東商から仕入れております。

トウパル興産(株)が製品の一部を輸送しております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材.....当社が仕入・販売しております。

(2) コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント... 日本セグメント工業(株)が製造・販売するほか、当社はセグメント商品の仕入販売も行っております。

なお、(株)トウパル興産が輸送をしております。

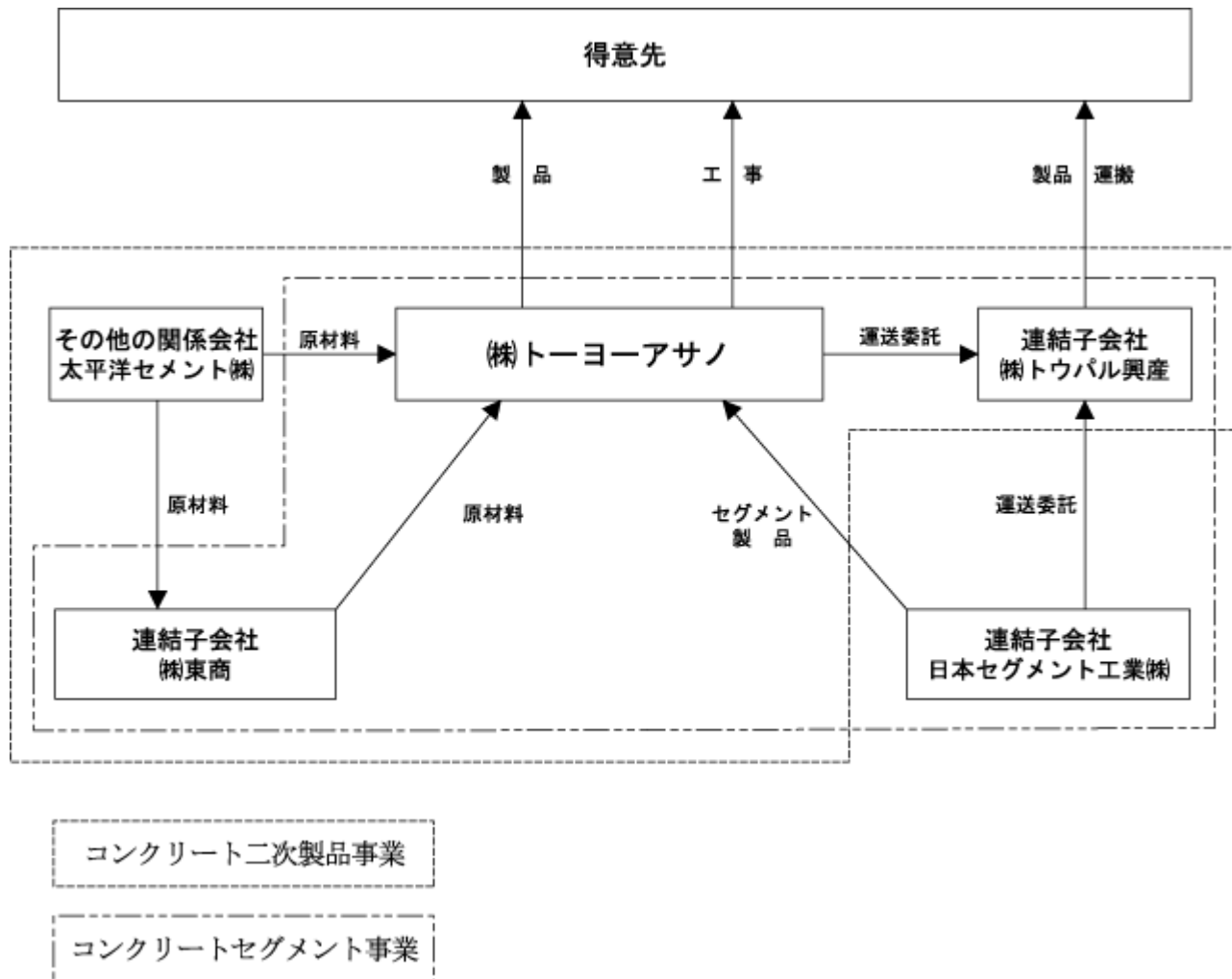
(3) 工事事業

当社はコンクリート二次製品事業に付随する諸工事の請負を行っております。

(4) その他事業

当社は不動産の賃貸業を行っております。(株)東商は不動産の賃貸業・保険代理業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社)						
日本セグメント工業株 1	静岡県沼津市原	90,000	コンクリートセグメント事業	90	-	当社販売のコンクリートセグメント製品の製造をしている。 当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任2名
株)トウバル興産	静岡県沼津市原	10,000	コンクリートセグメント事業	100	-	当社の製・商品の輸送をしている。 役員の兼任3名 資金の貸付
株)東商 2,3	静岡県沼津市原	17,280	その他事業	- (89)	-	当社の製品の原材料を購入している。 役員の兼任1名 債務の保証 資金の貸付
(その他の関係会社)						
太平洋セメント株 4	東京都中央区	69,499,249	セメントの製造・販売	-	29	セメント類を購入している。 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当しております。

3 2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(外数)は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	91 (55)
コンクリートセグメント事業	30 (25)
工事業	11 (2)
その他事業	1 (-)
全社(共通)	24 (1)
合計	157 (83)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含み常用パートは除く)は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131 (59)	41.6	13.7	6,037,420

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、トーヨーアサノ労働組合と称し、全国コンクリート製品労働組合連絡協議会に加入しております。組合員数は42名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、それまで経済成長を牽引してきた輸出型製造業を中心に企業業績が急速に悪化、結果として民間設備投資意欲の鈍化と雇用不安による消費マインドの落ち込みを招き、歴史的な景気後退局面にあることが鮮明となりました。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、急激な景気後退を受けて、民間設備投資の縮小や計画の延期・中止、更に大手ゼネコン・建設関連企業の倒産が相次ぎ、不況の長期化は当業界にとって深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

当社グループの主力事業であるコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門におきましては、これまで収益圧迫の要因となった原材料費、輸送運送費の高騰が一段落したものの、民間設備投資意欲の鈍化による需要減とこれに伴う受注競争の激化等により経営環境が急速に悪化しました。

また、第2の柱であるコンクリートセグメント事業につきましては、需要の大半を占める公共事業の継続的縮減に加え、ゼネコンによる低価格入札により競合メーカーとの価格競争が激化するなど、引続き厳しい事業環境にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「中期3ヵ年経営計画」に即し、主力のコンクリートパイルの積極的かつ効率的な営業展開と市場ニーズの変化に柔軟に対応できる生産・施工体制の構築に加え、原材料費高騰による製造コスト、物流コスト上昇分を適正に販売価格へ転嫁できるよう国やゼネコン等ユーザーへの働きかけを強化してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,632百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。損益につきましては、営業利益は412百万円（前連結会計年度比20.9%増）、経常利益は342百万円（前連結会計年度比56.6%増）、当期純利益は70百万円（前連結会計年度比325.5%増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル部門は、景気後退による需要規模の縮小とこれに伴う受注競争の激化等、厳しい経営環境の中、品質・コストの観点から市場の信頼を得た高支持力杭（HITパイル）と工法（MRXX工法）を中心に、積極的な営業展開と生産・工事施工原価の低減に加え、これまで収益圧迫の要因となった原油価格高騰による原材料費、輸送運送費の上昇分について、適正に販売価格へ転嫁できるようユーザーへの働きかけを強化いたしました。この結果、当連結会計年度の販売数量は21.3万トン（前年比 4.4%増）、同業他社からの仕入製品を含めた合計の売上高は8,067百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は651百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業は、需要の大半を占める公共事業、その中でも特に大型プロジェクトの激減に加え、近年のゼネコンによる低価格入札や、これに起因する競合メーカーとの価格競争激化により大変厳しい事業環境が続いております。このような環境下において、受注量確保に重点をおいた効率的販売体制の確立を推し進めました結果、清水共同溝等の大型物件取得により、当連結会計年度の売上高は2,415百万円（前連結会計年度比62.8%増）、営業利益は65百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

工事事業

工事事業は、ここ数年高支持力化・大径化にシフトしたコンクリートパイル市場において、高品質・低コストの観点からユーザーの信頼を得たプレボーリング系工法 MRXX工法の更なる拡販を推進するとともに、今期新たに、ストレート堀削で高い支持力の確保を可能としたジーロック工法と、これまで手薄であった中掘系工法において、ハイパーナックス 工法が国土交通大臣認定を取得、この2つの工法が当社営業品目に加わったことで質・量ともに、多様化する市場ニーズに柔軟に対応できる施工体制が整いました。

当連結会計年度の売上高は4,944百万円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益は191百万円（前連結会計年度比29.9%増）となりました。

その他事業

不動産賃貸部門を主体とするその他事業につきましては、売上高は前年同期とほぼ同額の204百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は133百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,072百万円（前連結会計年度比120百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,169百万円の増加（前連結会計年度比1,153百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益240百万円、たな卸資産の減少480百万円、減価償却費476百万円および仕入債務の増加304百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加528百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、424百万円の減少（前連結会計年度比75百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出398百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、624百万円の減少（前連結会計年度比1,076百万円の減少）となりました。

これは、長・短期借入金の実行による収入2,970百万円、長・短期借入金の返済による支出3,557百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	4,759,132	+ 11.3
コンクリートセグメント事業	1,914,799	+ 31.8
工事事業	4,564,781	+ 15.9
合計	11,238,714	+ 16.3

(注) 1 金額はコンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事事業については完成工事原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,837,184	17.5	1,288,122	48.9
コンクリートセグメント事業	2,048,050	+ 6.6	1,483,656	19.8
工事事業	4,100,104	12.8	634,448	57.1
合計	12,985,340	12.9	3,406,227	41.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	8,067,626	+ 5.3
コンクリートセグメント事業	2,415,176	+ 62.8
工事事業	4,944,812	+ 15.3
その他事業	204,511	1.4
合計	15,632,126	+ 14.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
J F E 建材(株)			2,241,657	14.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度においては、当該金額が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く経営環境は、景気後退が長期化、深刻化する懸念を払拭するだけの材料に乏しく、企業の設備投資の抑制や雇用不安による消費マインドの減退が一層強まると予想され、かつて経験したことのない厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境下、グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業におきましても、工場や物流倉庫、ショッピングセンター等、企業業績の回復を背景にこれまで順調に推移してきた民間設備投資が急速な収益悪化により今後、計画の中止・延期・見直しが増えていくと思われます。その結果、パイル市場全体の需要規模縮小と、それに伴う同業他社との受注競争激化は不可避な状況であります。

これらを踏まえ、当社グループは平成21年度に最終年度を迎える「第2次中期3ヵ年経営計画」達成に向けて、主力のコンクリートパイルの業界においてトップクラスに位置する営業力、技術力の更なる強化と、市場ニーズの変化に柔軟かつ迅速に対応しうる新製品・新工法の開発、高品質サービスの提供、効率的生産・施工体制の確立を推し進めるとともに、企業体質の健全性を高めてまいります。

当社グループは、厳しい環境におかれた今の時期こそ同業他社や同種競合品との差別化を図る最大のチャンスと捉え、柔軟な経営戦略を推進するとともに持続的な成長を実現するため、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を目指して、鋭意努力いたす所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向と価格競争

グループ主力製品でありますコンクリートパイルの全体需要は、公共投資が一貫して減少しているなかで、民間需要の動向に大きく左右される状況にあります。急激な景気後退を受けて民間設備投資の縮小や計画の延期・中止、更にゼネコン・建設関連企業の倒産等の影響が懸念されます。一方、供給過剰の構図が変わらないなかで、更なる受注競争、価格競争の激化が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業においても、公共事業の減少に伴う需要減退が懸念されます。製造原価の低減に取り組んでおりますが、競争激化による価格下落が懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格、原油価格および製品販売価格の動向

一貫して上昇傾向にあった鋼材等の原材料価格は下落傾向にあります。また原油価格も落ち着きを見せ、製造コストや製品運送費が安定している状態にあります。一方、このような状況下、製品販売価格も下落傾向にあり適正価格を確保することが課題となっております。価格動向によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融費用

当社グループは、「中期3ヵ年経営計画」において財務健全化の推進、有利子負債の圧縮を重点課題として、収益力の向上と資産の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高(長期借入金と短期借入金の合計)は6,633百万円であり、今後の金利上昇の程度によっては、金融費用の増加が業績を圧迫する恐れがあります。

(4) 貸倒れリスク

当社グループの販売先の中には、財務面で弱体化している企業もあります。当社グループは与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れのリスクは皆無ではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイルとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、66,156千円千円であります。

なお、各セグメント別の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度における事業別研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

弊社のコンクリートパイル製造工場である東京工場に於いて、J I S規格移行に伴う新J I S工場認可の手続き並び認可番号の取得を行いました。

既に評定を取得しているC P R C杭の東京工場における許認可の更新手続きについて完了致しました。

また、現在評定取得済みの高強度パイルを上回る性能を有する高強度・高性能コンクリートパイルの開発について他研究組織との共同研究により、基礎的研究を実施致しました。

(2) コンクリートセグメント事業

特殊材料を使用した下水道トンネル用インバートブロックは、引き続き実用化の研究開発を継続して参ります。

また、セグメント製品の製造コスト削減のための研究開発も継続して取り組んでいます。

(3) 工事事業

油圧技術を用いた中掘工法について、施工品質並びに高支持力を同時に確保した、高支持力中掘工法（ハイパーナックス 工法）の大臣認定を取得致しました。当工法は、日本コンクリート工業(株)、ジャパンパイル(株)との3社での共同開発となります。

さらに低コストを実現する高支持力工法についての研究開発も進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用するほか、引当金につきましても、適正な見積りにより計上しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度と比べて、0.9%減少し、6,480百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度と比べて、2.0%減少し、8,599百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度と比べて、1.5%減少し、8,771百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度と比べて、3.0%減少し、3,840百万円となりました。これは、主として長期借入金が85百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、前連結会計年度に比べて、0.7%増加し、2,467百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は120百万円増加し、1,072百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,169百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益240百万円、たな卸資産の減少480百万円、減価償却費476百万円及び仕入債務の増加304百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加528百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは424百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。有形固定資産の取得による支出398百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは624百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。長・短期借入金の実行による収入2,970百万円、長・短期借入金の返済による支出3,557百万円が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
自己資本比率(%)	10.2	13.0	15.5	15.4	15.7
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	55.4	26.2	12.2	5.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	41.7	7.9	235.9	435.0	5.7
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ(%)	0.9	5.0	0.2	0.1	8.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は15,632百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

主な要因は、コンクリートセグメント事業において、受注量確保に重点をおいた効率的販売体制の確立を推し進めた結果、清水共同溝等の大型物件取得により、2,415百万円(前年同期比62.8%増)となったことによります。また、コンクリート二次製品事業の主力部門であるコンクリートパイル部門においては、これまで収益圧迫の要因となった原材料費や輸送運送費の上昇分について、適正に販売価格へ転嫁できるようユーザーへの働きかけを強化した結果、8,067百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い前年同期比3.3%増の2,023百万円となりました。売上総利益率は原材料価格の高騰や製品輸送費の上昇による影響もあり、前連結会計年度の14.4%から当連結会計年度は12.9%に減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,611百万円と前連結会計年度に比べ6百万円減少(0.4%減)しております。主な要因は人件費の減少によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は412百万円(前連結会計年度に比べ71百万円増加)となりました。前述の売上高の増加によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は342百万円(前連結会計年度に比べ123百万円増加)となりました。営業外損益の内訳は、工事補償受入金50百万円を含む111百万円の営業外収益と、支払利息148百万円を含む181百万円の営業外費用との差し引き70百万円の費用計上となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として102百万円を計上しております。主な内訳は、たな卸資産評価損84百万円であり、また、特別利益として固定資産売却益1百万円を計上しております。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は240百万円（前連結会計年度に比べ31百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は160百万円（前連結会計年度に比べ17百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は70百万円（前連結会計年度に比べ53百万円増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としております。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は291,018千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具、並びに同設備の維持更新を中心に、総額74,675千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠を中心に、総額165,648千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 工事事業

当連結会計年度の設備投資は、MRXX工法・ハイパーナックス工法の工事治具総額33,100千円でありま

す。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度における重要な設備投資及び、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	59,714	6,775	238,437 (16,011)	11,025	315,953	13
東京工場 (東京都西多摩 郡瑞穂町)	コンクリート 二次製品	生産設備	247,685	296,674	3,941,350 (64,777)	70,379	4,556,089	42
小笠工場 (静岡県掛川市)	コンクリート 二次製品 コンクリート セグメント	生産設備	32,582	645	552,675 (55,905) [6,297]	189	586,093 [6,297]	
事務所・営業所 等	コンクリート 二次製品 コンクリート セグメント 工事	販売業務	235	79,478		20,823	100,537	76
賃貸施設 (静岡県沼津市)	その他	賃貸設備	922,863 [922,863]		95,542 (31,661) [95,542]		1,018,406 [1,018,406]	
社宅、厚生施設 等	全社	その他設 備	15,628		12,894 (34)		28,523	
計			1,278,710	383,573	4,840,901	102,417	6,605,601	131

(注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[]で内書しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又は リース料(千円)	リース契約 残高 (千円)
事務所・営業所等	コンクリート二次製品 コンクリートセグメント 工事	事務所 (注1)		34,356	
事務所・営業所等	工事	杭施工部材 (注2)	60ヶ月	157,802	310,841

(注) 1 賃借資産であります。

2 リース資産であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
日本セグ メント工 業(株)	静岡工場 (静岡県 掛川市) 他1工場	コンク リートセ グメント	生産設備	556,309	81,635	148,806 (24,273)	105,604	892,356	24
(株)東商	(静岡県 沼津市)	その他	賃貸設備	84,022		180,615 (2,478)	221	264,858	1

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月1日	4,380,000	14,408,400	219,000	720,420	540,890	579,892

(注) 東扇アサノホール(株)との合併

合併比率 1 : 0.5

同日付をもって、500円額面株式を50円額面株式に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更しました。(現行は1単位の株式数を1,000株としております。)

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	7	51	1	-	857	921	-
所有株式数 (単元)	-	835	87	8,174	25	-	5,261	14,382	26,400
所有株式数 の割合(%)	-	5.81	0.60	56.84	0.17	-	36.58	100.00	-

(注) 1 自己株式13,260株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に260株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	4,113	28.54
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315-2	1,883	13.07
株式会社東商ホールディングス	静岡県沼津市原315-2	1,689	11.72
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23	437	3.03
植松昭子	静岡県沼津市	431	2.99
植松 眞	東京都渋谷区	215	1.49
斎藤廣一	東京都港区	200	1.38
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	159	1.11
株式会社富士興	埼玉県熊谷市上恩田485	155	1.07
五十畑輝夫	栃木県下都賀郡岩舟町	138	0.95
計		9,422	65.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,369,000	14,364	-
単元未満株式	普通株式 26,400	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	14,408,400	-	-
総株主の議決権	-	14,364	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個は含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式260株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市315-2	13,000	-	13,000	0.09
計	-	13,000	-	13,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,660	334,390
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,260		13,260	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を総合的に勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当社の剰余金の配当は、業績の推移、今後の見通し等により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成21年4月10日付の修正予想で発表したとおり、中間配当は実施せず、期末配当2.5円といたしました。次期の配当は、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当2.5円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月26日 定時株主総会	35,987	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	664	820	680	320	138
最低(円)	331	285	215	119	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	116	93	94	83	96	77
最低(円)	85	50	65	61	65	62

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		植松 眞	昭和27年3月11日生	昭和56年5月 昭和64年1月 昭和64年1月 平成3年6月 平成3年9月 平成20年4月	当社入社（取締役） 株式会社東商代表取締役社長（現任） 当社取締役副社長 日本セグメント工業株式会社 代表取締役社長（現任） 当社代表取締役社長（現任） 株式会社トウバル興産代表取締役社長（現任）	(注)3	215
代表取締役 専務		門脇 新	昭和23年6月9日生	昭和47年4月 平成12年2月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年5月	日本セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 同社東京支店副支店長 同社北海道支店長 当社入社 当社代表取締役専務（現任）	(注)3	0
取締役	執行役員 パイル営業 本部長	和田富士男	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 平成5年3月 平成9年9月 平成16年3月 平成19年5月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 当社沼津工場製造課長 当社営業開発部副部長 当社パイル営業本部統括部長 当社執行役員パイル営業部部長 当社執行役員パイル営業本部長 当社取締役執行役員パイル営業本部長（現任）	(注)3	0
取締役	執行役員 パイル営業 本部 副 本部長	植松 泰右	昭和54年7月3日生	平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月	株式会社東京放送入社 当社入社 当社経理部管理課長 当社パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員パイル営業本部副本部長（現任）	(注)3	18
取締役		湊 高樹	昭和27年9月18日生	昭和51年4月 平成10年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成21年5月	日本セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 同社マテリアル事業本部資源 事業部副部長 同社資源カンパニー管理部部長 同社中部支店長 同社セメントカンパニー営業部営業部長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	0
監査役 (常勤)		栗田 裕継	昭和23年2月10日生	昭和47年10月 平成4年9月 平成7年3月 平成15年6月 平成20年5月	当社入社 当社経理副部長 日本セグメント工業株式会社 総務部長 同社取締役総務部長 当社常勤監査役（現任）	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		安藤 謙治	平成20年10月23日生	昭和44年4月 昭和47年5月 昭和60年8月 平成17年5月	安藤物産株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		西村 俊英	昭和30年1月31日生	昭和54年4月 平成7年6月 平成9年8月 平成18年4月 平成19年5月 平成21年5月	小野田セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)入社 秩父小野田株式会社(現 太平洋セメント株式会社)経理課長 同社東北支店業務部長 太平洋セメント株式会社建材カンパニー管理部長 当社監査役(現任) 太平洋セメント株式会社経理部長(現任)	(注)4	0
監査役		太田 雅彦	昭和32年7月24日生	昭和57年4月 平成元年4月 平成2年10月 平成18年4月 平成21年5月	株式会社東京放送入社 安全自動車株式会社取締役 同社代表取締役社長 株式会社太田代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							236

- (注) 1 取締役湊高樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役安藤謙治、西村俊英及び太田雅彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役栗田裕継は、辞任した監査役森洪司の補欠として平成20年5月27日開催の定時株主総会において、また、監査役太田雅彦は、辞任した監査役佐藤文保の補欠として平成21年5月26日開催の定時株主総会においてそれぞれ選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、他の監査役と同じく平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役植松泰右は、代表取締役社長植松眞の長男であります。
6 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、代表取締役植松眞、代表取締役門脇新及び社外取締役湊高樹以外の取締役2名は執行役員を兼務しております。
取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

氏名	職名
植松 敬士	工事部長
林 隆浩	技術部長
西田 勉	営業推進部長
津嶋 靖武	営業推進部長
細澤 秀司	東京工場長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

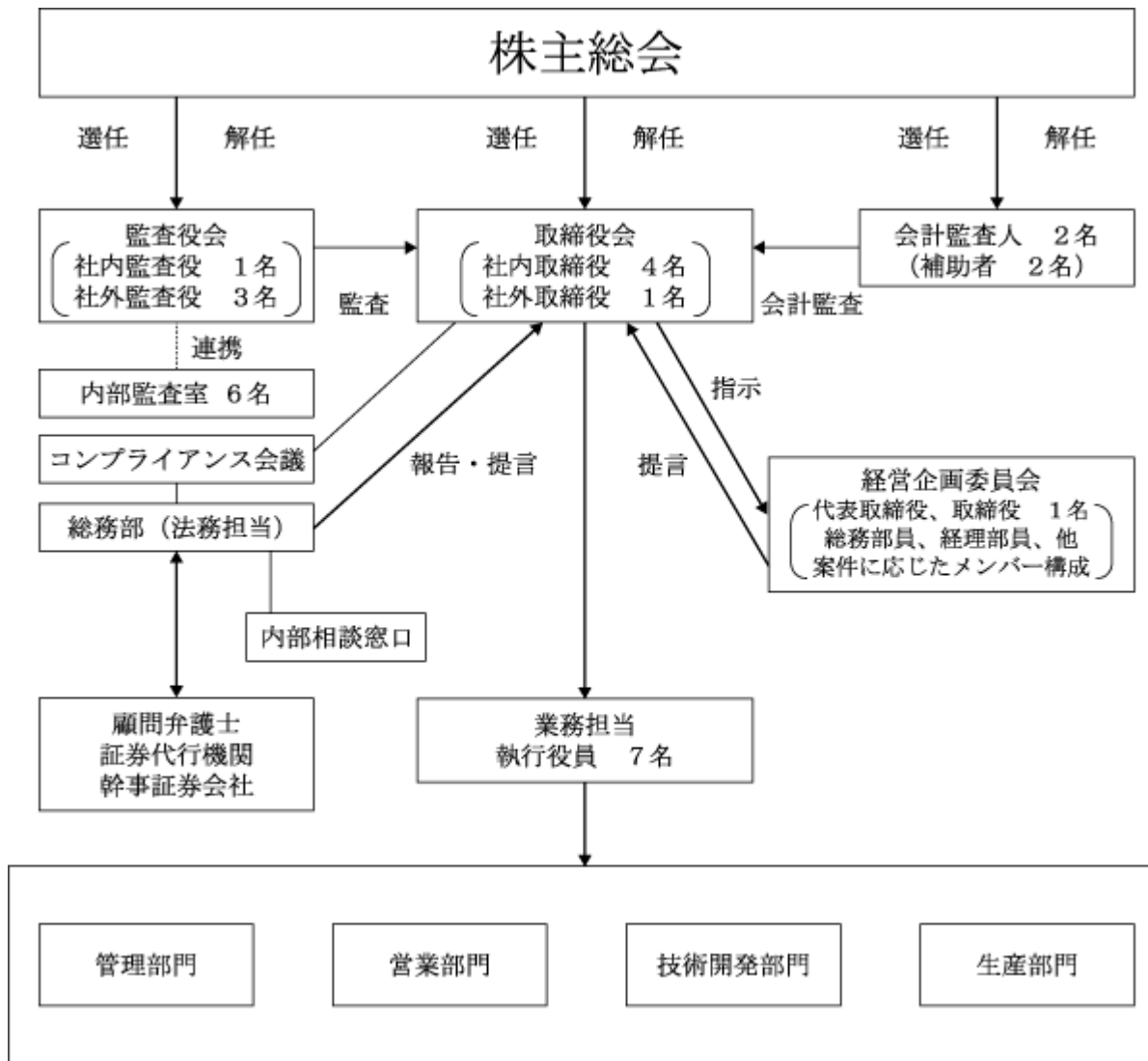
当社は、コーポレート・ガバナンスの中核を「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」と位置付け、株主の平等な権利保護を始めとし、当社を取り巻く全ての利害関係者から期待される、公正且つ透明性に優れた効率的な経営を行うための組織体制を構築することに努め、もって企業の競争力と収益力の増進を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度採用会社であります。提出日現在会社の機関は次のとおりとなっております。
- ・当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。
- ・取締役会は5名の取締役で構成され、内、社内取締役が4名で、社外取締役1名は主要株主より選任しております。
取締役会は経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視しております。
また経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は月例の他必要に応じて随時に機動的に開催しております。
- ・監査役会は4名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の3名(内1名は主要株主より選任)で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。
- ・経営の意思決定のスピード化を図るため、取締役会の前置機関として、代表取締役1名、取締役1名及び総務部・経理部で構成する「経営企画委員会」を設置し、必要により随時に重要経営事項について検討を行い取締役会に提言をおこなっております。
- ・高度の専門性などが要求される意思決定や業務執行に当たっては、法律顧問事務所、経営コンサルタント等の専門家のアドバイスを受けております。
- ・当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・当社は、職務遂行にあたりその役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。
- ・当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、社外役員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外役員(社外取締役1名、社外監査役3名)は当社と当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ・当社は、中間配当金について、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

〔コーポレート・ガバナンスの概念図〕



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 内部統制は企業における業務を適正に、効率的且つ効果的に遂行させ、もって企業を最適に統治するための手段であり仕組みであることを認識し、この基本となる大綱の構築については取締役会の専権事項として責任を負うものとしています。
具体的には次の3つの目的の達成に関して合理的な保証を確保するための社内体制の整備をしております。
 - a. 業務の有効性と効率性を高める
 - b. 財務報告の信頼性を確保する
 - c. 事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進する
- ・ コンプライアンスについては総務部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催しております。
- ・ コーポレート・ガバナンスの充実に向け、社内の自発的情報を集約するため、総務部に「内部相談窓口」を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査は社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部統制における独立的な監視機能として、会社組織の全ての活動や機能を監視するものとしています。その人員は社内取締役1名および他5名の合計6名で構成されております。
具体的には上記口で揚げた目的を監視し、評価し、問題点や改善点がある場合は指導・提案するものであります。
- ・ 各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。
- ・ 内部監査室と監査役の間では期初において内部監査計画を事前協議するとともに、定期的に会合を持ち相互に情報交換、意見交換を行っております。
- ・ 内部監査室、監査役、会計監査人は定期的に監査結果に関する情報交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は門屋信行氏、寺島真吾氏の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験をつんだ公認会計士により実施されております。

なお業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である湊高樹氏は太平洋セメント株式会社のセメントカンパニー営業部部长であり、また社外監査役である西村俊英氏は、同社の経理部部长であります。太平洋セメント株式会社は当社の発行済株式数の28.54%を所有しており、同社とは原材料仕入等の営業取引があります。

社外監査役である安藤謙治氏は太平洋セメント株式会社の建材取扱商社である安藤物産株式会社の代表取締役社長であり、同社とは製品販売等の営業取引があります。

社外監査役である太田雅彦氏は株式会社太田の代表取締役社長であります。
社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため「内部監査室」が各業務部門における所管業務別のビジネスリスクについての規定を制定し、リスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努めております。

また、リスク情報の窓口として、定期的に取り締役に状況報告をいたします。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人数	支給額	摘 要
取締役	7人	97,926千円	
監査役	5人	9,810千円	
合 計	12人	107,736千円	うち社外取締役および社外監査役 計5名 5,400千円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 平成16年5月28日開催の第61回定時株主総会にて取締役の報酬限度額は年90,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、また、平成17年5月27日開催の第62回定時株主総会にて監査役の報酬限度額は年20,000千円以内と決議いただいております。
3 支給額には当該事業年度中に計上した役員退職慰労引当金13,956千円（取締役13,446千円、監査役510千円）が含まれております。
また、同金額には平成20年5月27日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任された社外取締役1名、監査役1名計2名の報酬が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,450千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みに関する最近1年間における実施状況

業務執行の監査機能強化のため、平成21年3月に「内部監査室」の人員をそれまでの3名から3名増員し6名といたしました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士門屋信行氏、同寺島真吾氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		992,372		1,102,583	
2 受取手形及び売掛金	2,3	3,481,383		3,994,437	
3 たな卸資産		1,779,989		1,214,157	
4 繰延税金資産		34,561		27,612	
5 短期貸付金		6,000		8,736	
6 その他		248,638		138,083	
7 貸倒引当金		5,031		5,473	
流動資産合計		6,537,914	42.7	6,480,136	43.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1 3	2,012,246		1,919,041	
2 機械装置及び運搬具		560,310		465,209	
3 工具器具備品		221,430		208,242	
4 土地	3	5,011,541		5,011,541	
有形固定資産合計		7,805,528	51.0	7,604,035	50.4
(2) 無形固定資産					
1 借地権		27,584		27,584	
2 ソフトウェア		8,824		12,315	
3 電話加入権		11,928		11,928	
4 のれん		18,191		14,491	
5 その他		1,531		1,193	
無形固定資産合計		68,060	0.4	67,512	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		213,478		192,164	
2 長期貸付金		59,905		60,922	
3 繰延税金資産		285,830		295,257	
4 更生債権等		11,917		12,112	
5 その他	3	349,676		384,468	
6 貸倒引当金		17,218		17,417	
投資その他の資産合計		903,589	5.9	927,507	6.2
固定資産合計		8,777,178	57.3	8,599,055	57.0
資産合計		15,315,093	100.0	15,079,192	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,4	4,828,076		5,137,304	
2 短期借入金	3	2,270,000		1,420,000	
3 1年以内返済長期借入金	3	1,385,657		1,733,204	
4 未払法人税等		21,927		103,335	
5 未払費用		28,901		44,199	
6 その他		370,892		333,194	
流動負債合計		8,905,455	58.2	8,771,238	58.2
固定負債					
1 長期借入金	3	3,565,648		3,480,630	
2 退職給付引当金		183,490		148,058	
3 役員退職慰労引当金		79,881		92,631	
4 繰延税金負債		-		51	
5 その他	3	129,159		118,718	
固定負債合計		3,958,179	25.8	3,840,088	25.4
負債合計		12,863,634	84.0	12,611,327	83.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		720,420	4.7	720,420	4.8
2 資本剰余金		589,841	3.9	589,841	3.9
3 利益剰余金		1,044,286	6.8	1,078,331	7.1
4 自己株式		3,249	0.0	3,583	0.0
株主資本合計		2,351,298	15.4	2,385,008	15.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		6,166	0.0	1,467	0.0
2 繰延ヘッジ損益		-	-	21,844	0.1
評価・換算差額等合計		6,166	0.0	20,376	0.1
少数株主持分		93,993	0.6	103,233	0.7
純資産合計		2,451,458	16.0	2,467,865	16.4
負債純資産合計		15,315,093	100.0	15,079,192	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			13,644,241	100.0	15,632,126	100.0	
売上原価	2		11,685,439	85.6	13,608,736	87.1	
売上総利益			1,958,802	14.4	2,023,389	12.9	
販売費及び一般管理費	1,2		1,617,816	11.9	1,611,123	10.3	
営業利益			340,986	2.5	412,266	2.6	
営業外収益							
受取利息		3,720			3,978		
受取配当金		3,191			3,004		
ロイヤリティー収入		20,000			25,000		
鉄屑処分益		5,871			9,936		
工事補償受入金		-			50,919		
その他		18,591	51,375	0.4	18,866	111,705	0.7
営業外費用							
支払利息		149,336			148,019		
手形売却損		19,401			19,550		
その他		5,124	173,862	1.3	14,153	181,723	1.1
経常利益			218,499	1.6		342,248	2.2
特別利益							
固定資産売却益	3	857			1,328		
投資有価証券売却益		40,807	41,665	0.3	-	1,328	0.0
特別損失							
投資有価証券評価損		-			13,477		
たな卸資産除却損		11,070			-		
たな卸資産評価損		31,501			84,844		
固定資産除却損	4	8,109	50,681	0.4	4,280	102,602	0.7
税金等調整前当期純利益			209,483	1.5		240,973	1.5
法人税、住民税及び事業税		144,013			160,175		
法人税等調整額		34,562	178,576	1.3	597	160,773	1.0
少数株主利益			14,446	0.1		10,158	0.1
当期純利益			16,460	0.1		70,041	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	720,420	615,664	1,021,573	139,742	2,217,916
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			53,464		53,464
当期純利益			16,460		16,460
自己株式の取得				46	46
会社分割による減少額		2,938	842	33,644	29,864
連結子会社の減少による増減額		22,885	60,559	102,894	140,568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	25,823	22,713	136,492	133,382
平成20年2月29日残高(千円)	720,420	589,841	1,044,286	3,249	2,351,298

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	17,870	17,870	84,546	2,320,333
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				53,464
当期純利益				16,460
自己株式の取得				46
会社分割による減少額				29,864
連結子会社の減少による増減額				140,568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	11,704	11,704	9,446	2,257
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,704	11,704	9,446	131,124
平成20年2月29日残高(千円)	6,166	6,166	93,993	2,451,458

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	720,420	589,841	1,044,286	3,249	2,351,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			35,997		35,997
当期純利益			70,041		70,041
自己株式の取得				334	334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	34,044	334	33,710
平成21年2月28日残高(千円)	720,420	589,841	1,078,331	3,583	2,385,008

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	6,166	-	6,166	93,993	2,451,458
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					35,997
当期純利益					70,041
自己株式の取得					334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,698	21,844	26,542	9,239	17,303
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,698	21,844	26,542	9,239	16,407
平成21年2月28日残高(千円)	1,467	21,844	20,376	103,233	2,467,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		209,483	240,973
2 減価償却費		366,352	476,298
3 有形固定資産除却損		8,109	4,280
4 のれん償却額		4,117	3,700
5 貸倒引当金の増加額		5,352	641
6 退職給付引当金の減少額		46,014	35,432
7 受取利息及び受取配当金		6,912	6,983
8 支払利息		149,336	148,019
9 手形売却損		19,401	19,550
10 たな卸資産除却損		11,070	-
11 たな卸資産評価損		31,501	84,844
12 有形固定資産売却益		857	1,328
13 投資有価証券売却益		40,807	-
14 投資有価証券評価損		-	13,477
15 売上債権の増加額		23,067	528,179
16 たな卸資産の増()減額		720,177	480,987
17 仕入債務の増加額		354,510	304,608
18 未払消費税等の増減()額		8,098	98,090
19 その他		36,537	949
小計		349,835	1,302,600
20 利息及び配当金の受取額		6,812	7,165
21 利息の支払額		150,865	139,835
22 法人税等の支払額		189,183	78,699
23 法人税の還付額		-	78,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,599	1,169,959

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		384,482	398,628
2 有形固定資産の売却による収入		10,263	5,200
3 投資有価証券の売却による収入		43,607	-
4 子会社株式の一部売却による収入		24,169	-
5 貸付金の回収による収入		15,449	10,206
6 その他投資活動による収入		5,985	10,385
7 その他投資活動による支出		64,730	52,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		349,737	424,926
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		2,705,000	950,000
2 短期借入金の返済による支出		1,535,000	1,800,000
3 長期借入による収入		1,064,800	2,020,000
4 長期借入金の返済による支出		1,725,569	1,757,470
5 自己株式取得による支出		46	334
6 配当金の支払額		52,275	35,771
7 少数株主への配当金の支払		900	900
8 その他財務活動による収入		1,176	516
9 その他財務活動による支出		5,932	950
財務活動によるキャッシュ・フロー		451,252	624,910
現金及び現金同等物の増加額		118,114	120,121
現金及び現金同等物の期首残高		851,323	952,285
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		14,652	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		2,500	-
現金及び現金同等物の期末残高		952,285	1,072,407

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱東商 ㈱トウバル興産 日本セグメント工業㈱</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった東洋鉄工㈱は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)直木商会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱東商 ㈱トウバル興産 日本セグメント工業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)直木商会 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (有)直木商会</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱東商ホールディングス ㈱直木ホールディングス</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模であり、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (有)直木商会</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱東商ホールディングス ㈱直木ホールディングス</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>たな卸資産</p> <p>製品</p> <p> コンクリート二次製品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> コンクリートセグメント</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p>商品</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p>原材料、仕掛品及び貯蔵品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a)平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p> 旧定率法</p> <p>b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p> 旧定額法</p> <p>c)平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p> 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a)平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p> 旧定率法</p> <p>b)平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p> 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が3,765千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,710千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が43,336千円減少し、営業利益が43,497千円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ44,272千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。 b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。 b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。 b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 c 原油先物については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 c ヘッジ手段 原油先物 ヘッジ対象 原油現物取引</p> <p>ヘッジ方針 a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。 b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 c 原油取引において予想される価格変動リスクを回避する目的で原油先物取引を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>c ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p>
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「工事補償受入金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工事補償受入金」は4,090千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 固定資産の減価償却累計額 7,265,582千円	1 固定資産の減価償却累計額 7,639,993千円
2 受取手形割引高 708,968千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,334,332千円 受取手形裏書譲渡高 12,181千円
3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)	3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)
受取手形 30,000千円	投資その他の資産「その他」 130,807千円
投資その他の資産「その他」 99,850千円	土地 4,672,024千円
土地 4,820,831千円	建物及び構築物 1,141,085千円
建物及び構築物 1,238,102千円	
(担保権付債務)	(担保権付債務)
短期借入金 1,830,000千円	短期借入金 730,000千円
1年以内返済長期借入金 1,276,497千円	1年以内返済長期借入金 1,585,596千円
長期借入金 3,339,808千円	長期借入金 3,251,542千円
受入保証金 116,104千円	受入保証金 116,104千円
仕入債務 営業保証	仕入債務 営業保証
「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。	「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。
4	4 連結期末日満期手形 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結期末残高に含まれております。 支払手形 84,644千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
販売手数料 131,585千円	販売手数料 135,503千円
給与手当及び賞与 747,168千円	給与手当及び賞与 726,296千円
退職給付引当金繰入 18,426千円	退職給付引当金繰入 30,914千円
地代家賃 80,496千円	地代家賃 83,843千円
減価償却費 15,683千円	減価償却費 21,788千円
のれん償却額 4,117千円	のれん償却額 3,700千円
試験研究費 56,825千円	試験研究費 62,264千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
61,019千円	66,156千円
3 固定資産売却益の内容	3 固定資産売却益の内容
土地 857千円	機械装置及び運搬具 1,328千円
4 固定資産除却損の内容	4 固定資産除却損の内容
建物及び構築物 2,490千円	建物及び構築物 120千円
機械装置及び運搬具 2,196千円	機械装置及び運搬具 1,485千円
工具器具備品 3,423千円	工具器具備品 2,675千円
計 8,109千円	計 4,280千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
普通株式	820,837	180	811,417	9,600

(注) 自己株式の増加 180株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少811,417株のうち544,329株は連結子会社を連結範囲より除外したことによるものであり、残りは連結子会社の会社分割によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 定時株主総会	普通株式	53,464	5.00	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,997	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月28日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
合計	9,600	3,660	-	13,260

(注) 自己株式の増加3,660株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	35,997	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,987	2.50	平成21年2月28日	平成21年5月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 992,372千円	現金及び預金勘定 1,102,583千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,086千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,175千円
現金及び現金同等物 <u>952,285千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,072,407千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">906,534</td> <td style="text-align: right;">429,081</td> <td style="text-align: right;">477,452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">115,188</td> <td style="text-align: right;">77,242</td> <td style="text-align: right;">37,945</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,021,722</td> <td style="text-align: right;">506,324</td> <td style="text-align: right;">515,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	906,534	429,081	477,452	ソフトウェア	115,188	77,242	37,945	合計	1,021,722	506,324	515,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">944,478</td> <td style="text-align: right;">594,075</td> <td style="text-align: right;">350,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">121,848</td> <td style="text-align: right;">97,503</td> <td style="text-align: right;">24,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,066,326</td> <td style="text-align: right;">691,578</td> <td style="text-align: right;">374,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	944,478	594,075	350,402	ソフトウェア	121,848	97,503	24,344	合計	1,066,326	691,578	374,747
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	906,534	429,081	477,452																														
ソフトウェア	115,188	77,242	37,945																														
合計	1,021,722	506,324	515,397																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	944,478	594,075	350,402																														
ソフトウェア	121,848	97,503	24,344																														
合計	1,066,326	691,578	374,747																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">183,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">331,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">515,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	183,514千円	1年超	331,883千円	合計	515,397千円	<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">224,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">374,747千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	149,759千円	1年超	224,988千円	合計	374,747千円																				
1年内	183,514千円																																
1年超	331,883千円																																
合計	515,397千円																																
1年内	149,759千円																																
1年超	224,988千円																																
合計	374,747千円																																
(3) 当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195,419千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195,419千円	減価償却費相当額	195,419千円	<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	187,924千円	減価償却費相当額	187,924千円																								
支払リース料	195,419千円																																
減価償却費相当額	195,419千円																																
支払リース料	187,924千円																																
減価償却費相当額	187,924千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	20,523	37,531	17,008
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	2,442	2,680	237
	小計	22,965	40,211	17,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,430	10,500	6,930
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	17,430	10,500	6,930
合計		40,395	50,711	10,316

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
67,777	40,807	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	162,766

当連結会計年度（平成21年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	17,742	20,667	2,925
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	17,742	20,667	2,925
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	7,715	7,267	448
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,460	1,460	-
	小計	9,175	8,727	448
合計		26,917	29,394	2,476

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,477千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却を行っていないため、該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	162,766

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、米貨建金銭債務（インパクトローン）に係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に関する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、米貨建インパクトローンに係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については変動金利を固定金利に変換する目的のみで行っており、いずれも投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>取引に係る管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部のみで行っております。 また、多額の借入等は、取締役会の専決事項であるため、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、取締役会で決定されております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、米貨建金銭債務（インパクトローン）に係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 その他に、原油取引において予想される価格変動リスクを回避する目的で原油先物取引を行っております。</p> <p>取引に関する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、米貨建インパクトローンに係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については変動金利を固定金利に変換する目的のみで行っており、その他に、原油のデリバティブ取引については、価格変動リスクを回避する目的で行っており、いずれも投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また、原油先物取引においては、市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>取引に係る管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部のみで行っております。 また、多額の借入等は、取締役会の専決事項であるため、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約、原油先物契約の締結等は、取締役会で決定されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年2月29日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び原油先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">706,132千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">611,764千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">94,367千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89,122千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">183,490千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">183,490千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	706,132千円	ロ 年金資産	611,764千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	94,367千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	89,122千円	ヘ 未認識過去勤務債務	-千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	183,490千円	チ 前払年金費用	-千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	183,490千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">651,791千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">461,908千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">189,883千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,887千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">148,058千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">148,058千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	651,791千円	ロ 年金資産	461,908千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189,883千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	40,887千円	ヘ 未認識過去勤務債務	937千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	148,058千円	チ 前払年金費用	-千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	148,058千円
イ 退職給付債務	706,132千円																																				
ロ 年金資産	611,764千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	94,367千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	89,122千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	-千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	183,490千円																																				
チ 前払年金費用	-千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	183,490千円																																				
イ 退職給付債務	651,791千円																																				
ロ 年金資産	461,908千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189,883千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	40,887千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	937千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	148,058千円																																				
チ 前払年金費用	-千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	148,058千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40,334千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,933千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,671千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">34,596千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	40,334千円	ロ 利息費用	13,933千円	ハ 期待運用収益	-千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	19,671千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	34,596千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">32,477千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,560千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">47,484千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	32,477千円	ロ 利息費用	13,560千円	ハ 期待運用収益	-千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,447千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,484千円								
イ 勤務費用	40,334千円																																				
ロ 利息費用	13,933千円																																				
ハ 期待運用収益	-千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	19,671千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	34,596千円																																				
イ 勤務費用	32,477千円																																				
ロ 利息費用	13,560千円																																				
ハ 期待運用収益	-千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,447千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,484千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	0.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	0.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 2,008</p> <p>たな卸資産評価損 16,192</p> <p>未払事業税 9,071</p> <p>共済会等の剰余金 3,786</p> <p>その他 3,502</p> <p>計 34,561</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 7,539</p> <p>退職給付引当金 280,533</p> <p>投資有価証券評価損 15,285</p> <p>その他の投資等評価損 28,301</p> <p>役員退職慰労引当金 31,800</p> <p>減価償却超過額 31,634</p> <p>連結会社間内部利益 29,253</p> <p>減損損失 30,308</p> <p>繰越欠損金 14,599</p> <p>その他 12,512</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 55,801</p> <p>計 425,968</p> <p>評価性引当額 140,138</p> <p>差引 285,830</p> <p>繰延税金資産合計 320,392</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>有価証券信託設定益 20,254</p> <p>買換資産圧縮積立金 11,925</p> <p>償却資産圧縮積立金 17,455</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,166</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 55,801</p> <p>計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 320,392</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 2,175</p> <p>たな卸資産評価損 10,684</p> <p>未払事業税 8,419</p> <p>共済会等の剰余金 3,684</p> <p>その他 2,648</p> <p>計 27,612</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 6,276</p> <p>退職給付引当金 270,031</p> <p>投資有価証券評価損 16,671</p> <p>その他の投資等評価損 28,301</p> <p>役員退職慰労引当金 36,859</p> <p>減価償却超過額 50,539</p> <p>連結会社間内部利益 27,289</p> <p>減損損失 30,308</p> <p>繰越欠損金 10,830</p> <p>その他 23,398</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 49,368</p> <p>計 451,137</p> <p>評価性引当額 155,879</p> <p>差引 295,257</p> <p>繰延税金資産合計 322,870</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>有価証券信託設定益 20,254</p> <p>買換資産圧縮積立金 11,925</p> <p>償却資産圧縮積立金 16,199</p> <p>その他有価証券評価差額金 989</p> <p>その他 51</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 49,368</p> <p>計 51</p> <p>繰延税金負債合計 51</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 322,819</p>

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 39.8 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 18.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.5 住民税均等割 4.9 税額控除額 1.8 のれん償却額 0.7 繰越欠損金当期解消額 5.8 評価性引当額 31.3 受取配当金消去額 5.1 その他 1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>85.2</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 39.8 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割 4.1 税額控除額 1.1 繰越欠損金当期解消額 1.5 評価性引当額 8.0 その他 3.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>66.7</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事業業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,663,958	1,483,814	4,289,035	207,433	13,644,241	-	13,644,241
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,663,958	1,483,814	4,289,035	207,433	13,644,241	-	13,644,241
営業費用	7,018,816	1,419,599	4,141,956	74,062	12,654,435	648,820	13,303,255
営業利益	645,142	64,214	147,078	133,370	989,806	(648,820)	340,986
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	8,633,021	2,756,308	1,483,227	1,542,788	14,415,345	899,747	15,315,093
減価償却費	129,686	151,120	27,460	47,539	355,806	10,546	366,352
資本的支出	153,075	161,273	109,915	-	424,264	28,490	452,755

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事業業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用648,820千円の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は899,747千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、重要な減価償却資産の減価償却の方法について、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が「コンクリート二次製品事業」7,596千円、「コンクリートセグメント事業」4,336千円、「工事業業」17千円、「全社及び消去」759千円それぞれ増加し、同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,067,626	2,415,176	4,944,812	204,511	15,632,126	-	15,632,126
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	25,157	25,157	(25,157)	-
計	8,067,626	2,415,176	4,944,812	229,668	15,657,283	(25,157)	15,632,126
営業費用	7,415,838	2,349,808	4,753,768	96,006	14,615,421	604,438	15,219,859
営業利益	651,787	65,367	191,044	133,662	1,041,862	(629,596)	412,266
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	8,098,584	2,992,389	1,406,530	1,469,969	13,967,474	1,111,718	15,079,192
減価償却費	160,078	208,586	45,801	44,892	459,358	16,940	476,298
資本的支出	74,675	165,648	33,100	-	273,424	17,594	291,018

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事事業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用604,438千円の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,111,718千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	太平洋セメント(株)	東京都中央区	69,499,249	セメントの製造・販売	(被所有) 直接 28.6 間接 -	兼任 2人	原材料の仕入	セメント類の仕入	22,814	買掛金	771
主要株主(会社等)	東洋鉄工(株)	静岡県沼津市原	20,000	コンクリート二次製品の原材料販売	(所有) 直接 18.8 (被所有) 直接 14.0 間接 -	兼任 1人	原材料の仕入	コンクリート二次製品の原材料仕入	-	支払手形	175,509
										買掛金	22,260

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

セメント類の仕入については、市場の実勢価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

2 東洋鉄工(株)は、当社との間で株式の相互保有をしていることにより議決権の行使を制限されていましたが、グループ再編が平成20年2月17日に完了したことにより、議決権の行使の制限が解除されたため、関連当事者に該当することになりましたが、同日以降の取引はないため金額は記載しておりません。なお、期末残高は同日以前の取引によるものであります。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	植松 眞	-	-	当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 1.4 間接 -	-	-	資金の貸付	-	短期貸付金 その他の流動資産 長期貸付金	6,000 31,058 11,500
	窪田聖司	-	-	当社 常務取締役	(被所有) 直接 0.0 間接 -	-	-	車両の購入	3,300	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	安藤物産(株)	東京都八王子市	50,000	セメント類及び建設資材の仕入・販売	-	-	製品 販売先	製品販売	128,704	受取手形	6,077
										売掛金	2,520

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

・植松眞に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、毎月返済としております。

・窪田聖司からの車両の購入については、市場価格等を参考に、同等の価格によって決定しております。

・安藤物産(株)とのセメント類及び建設資材の仕入・販売については、一般取引先と同様の取引条件であります。

2 安藤物産(株)は、当社監査役 安藤謙治及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499,249	セメントの製造・販売	(被所有) 直接 28.6 間接 -	兼任 2人	原材料の仕入	セメント類の仕入	26,197	買掛金	2,558

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

セメント類の仕入については、市場の実勢価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	植松 眞	-	-	当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 1.4 間接 -	-	-	資金の貸付	-	短期貸付金 その他の流動資産 長期貸付金	6,000 29,835 5,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	安藤物産(株)	東京都八王子市	50,000	セメント類及び建設資材の仕入・販売	-	-	製品 販売先 原材料の仕入先	製品販売 セメント類の仕入	217,816 75,375	受取手形 売掛金 支払手形 買掛金	84,807 43,680 18,791 2,122

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

・植松眞に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、毎月返済としております。

・安藤物産(株)とのセメント類及び建設資材の仕入・販売については、一般取引先と同様の取引条件であります。

2 安藤物産(株)は、当社監査役 安藤謙治及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	163円73銭	1株当たり純資産額	164円27銭
1株当たり当期純利益	1円20銭	1株当たり当期純利益	4円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	16,460	70,041
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,460	70,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	13,705,790	14,397,513

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社および連結子会社である株式会社東商は、平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結し、当該資産を平成21年7月末日に引き渡す予定にしております。概要は、次のとおりです。

(1) 資産譲渡の理由

賃貸不動産および遊休不動産譲渡により資金の有効活用を図るためであります。

(2) 譲渡資産の内容および譲渡前の用途

当社分

土地7,299.97m²

沼津市原311番地10号他9筆(遊休不動産)

株式会社東商分

土地 2,205.22m²

建物 1,016.80m²

沼津市原311番地5号他5筆(賃貸不動産)

(3) 帳簿価額

65,764千円(未実現利益消去後)

245,285千円

(4) 譲渡価額

288,000千円

250,000千円(税込) 計538,000千円(税込)

(5) 譲渡先の概要

株式会社藤田工務店(不動産売買、仲介、賃貸および管理業)

(6) 当該事象の連結損益に与える影響

翌連結会計年度の損益に与える影響は、固定資産売却益として約200,000千円計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,270,000	1,420,000	1.790	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,385,657	1,733,204	2.251	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,565,648	3,480,630	1.883	平成22年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	7,221,305	6,633,834		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金のなかには、(株)カインズより賃貸物件建設に伴う939,600千円、利率1%（平成19年8月までは無利息）、期限平成34年9月30日（平成19年9月より返済開始）の借入金が含まれております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,227,476	871,104	548,892	211,432

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		638,415		784,807	
2 受取手形	1,2,3	1,072,224		1,291,552	
3 売掛金	3	2,088,998		1,896,508	
4 商品		553,051		212,289	
5 製品		708,027		511,016	
6 原材料		101,554		109,557	
7 未成工事支出金		308,562		194,753	
8 貯蔵品		9,774		8,447	
9 前払費用		27,772		19,331	
10 繰延税金資産		28,272		23,204	
11 未収収益		377		279	
12 役員・従業員に対する短期債権		38,185		40,722	
13 関係会社短期貸付金		20,000		30,000	
14 未収入金		114,667		38,931	
15 立替金		9,178		11,033	
16 その他		3,500		-	
17 貸倒引当金		5,052		5,473	
流動資産合計		5,717,508	42.2	5,166,961	40.2
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	2	2,279,729		2,279,729	
減価償却累計額		1,055,217	1,224,512	1,112,709	1,167,019
2 構築物		501,058		510,558	
減価償却累計額		389,329	111,729	398,867	111,690
3 機械及び装置		2,770,134		2,774,164	
減価償却累計額		2,326,895	443,238	2,403,861	370,302
4 車輛運搬具		123,405		131,996	
減価償却累計額		111,523	11,881	118,726	13,270
5 工具器具備品		915,587		922,256	
減価償却累計額		786,698	128,888	819,839	102,417
6 土地	2	4,840,901		4,840,901	
有形固定資産合計		6,761,152	49.8	6,605,601	51.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1 特許権		1,068		919	
2 借地権		23,355		23,355	
3 商標権		66		11	
4 意匠権		293		227	
5 ソフトウェア		8,824		12,315	
6 電話加入権		9,649		9,649	
無形固定資産合計		43,257	0.3	46,478	0.4
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券		212,562		191,568	
2 関係会社株式		344,440		344,440	
3 出資金		7,260		7,260	
4 長期貸付金		5,305		5,305	
5 関係会社長期貸付金		8,000		-	
6 役員に対する長期貸付金		11,500		5,500	
7 更生債権等		11,917		12,112	
8 長期前払費用		-		3,666	
9 繰延税金資産		171,159		164,372	
10 差入保証金		29,760		43,573	
11 施設利用入会金	2	193,405		193,405	
12 保険積立金		60,651		73,720	
13 貸倒引当金		17,222		17,417	
投資その他の資産合計		1,038,738	7.7	1,027,506	8.0
固定資産合計		7,843,149	57.8	7,679,586	59.8
資産合計		13,560,658	100.0	12,846,547	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3,5	2,470,215		3,180,713	
2 買掛金	3	1,821,868		1,060,903	
3 短期借入金	2	1,980,000		930,000	
4 1年以内返済長期借入金	2	1,335,087		1,677,760	
5 未払金		58,066		164,748	
6 未払法人税等		8,320		87,474	
7 未成工事受入金		100,259		35,413	
8 未払費用		7,185		11,528	
9 預り金		8,037		17,666	
10 前受収益		12		1,679	
11 固定資産購入支払手形		176,973		45,895	
12 その他流動負債		-		21,844	
流動負債合計		7,966,027	58.8	7,235,628	56.3
固定負債					
1 長期借入金	2	3,270,881		3,311,826	
2 受入保証金	2	126,111		116,104	
3 退職給付引当金		54,868		29,470	
4 役員退職慰労引当金		76,365		89,841	
固定負債合計		3,528,226	26.0	3,547,241	27.6
負債合計		11,494,253	84.8	10,782,869	83.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		720,420	5.3	720,420	5.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		579,892		579,892	
資本剰余金合計		579,892	4.3	579,892	4.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		180,105		180,105	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		18,075		18,075	
償却資産圧縮積立金		26,457		24,554	
別途積立金		400,000		400,000	
繰越利益剰余金		138,898		164,782	
利益剰余金合計		763,535	5.6	787,516	6.1
4 自己株式		3,249	0.0	3,583	0.0
株主資本合計		2,060,599	15.2	2,084,245	16.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		5,805	0.0	1,276	0.0
2 繰延ヘッジ損益		-	-	21,844	0.1
評価・換算差額等合計		5,805	0.0	20,567	0.1
純資産合計		2,066,404	15.2	2,063,678	16.1
負債純資産合計		13,560,658	100.0	12,846,547	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		6,344,090		7,298,443	
2 商品売上高	6	1,957,490		1,665,268	
3 工事収入		4,289,035		4,944,812	
4 その他の収入	6	212,567	12,803,184	208,437	14,116,962
100.0				100.0	
売上原価					
1 製品売上原価					
期首製品たな卸高		495,150		708,027	
当期製品製造原価	6,7	4,276,362		4,759,132	
合計		4,771,512		5,467,160	
他勘定振替高	1	20,941		2,531	
期末製品たな卸高		708,027	4,042,544	511,016	4,953,612
2 商品売上原価					
期首商品たな卸高		313,085		553,051	
当期商品仕入高	6	2,056,474		1,262,573	
合計		2,369,560		1,815,625	
他勘定振替高	2	40,734		89,838	
期末商品たな卸高		553,051	1,775,773	212,289	1,513,497
3 工事原価					
工事外注費		3,937,056	3,937,056	4,564,781	4,564,781
4 その他の収入原価			91,374		88,141
5 製品運賃等	3,6		1,115,071		1,093,874
売上原価合計			10,961,820	85.6	12,213,907
売上総利益			1,841,364	14.4	1,903,054
13.5					
販売費及び一般管理費	6				
1 販売交際費		29,312		25,285	
2 販売手数料		130,393		135,503	
3 役員報酬		88,893		90,180	
4 給料及び手当		622,697		597,829	
5 退職給付費用		18,241		30,706	
6 役員退職慰労引当金繰入額		12,414		13,956	
7 福利厚生費		94,567		102,424	
8 租税公課		22,869		27,236	
9 通信費		23,772		22,215	
10 旅費及び交通費		67,608		66,364	
11 減価償却費		15,170		21,413	
12 試験研究費	7	54,330		62,129	
13 賃借料		28,674		28,958	
14 貸倒引当金繰入額		5,372		615	
15 その他		346,915	1,561,233	330,999	1,555,818
11.0					
営業利益			280,130	2.2	347,236
2.5					

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	6	2,139			2,688		
2 受取配当金	6	11,240			11,086		
3 業務受託料	6	33,320			28,273		
4 ロイヤリティー収入		20,000			25,000		
5 工事補償受入金		-			50,919		
6 雑収入	6	16,796	83,496	0.7	21,262	139,229	1.0
営業外費用							
1 支払利息		127,458			130,932		
2 手形売却損		19,401			19,550		
3 雑損失		4,343	151,202	1.2	14,048	164,530	1.2
経常利益			212,424	1.7		321,935	2.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4	857			1,328		
2 投資有価証券売却益		37,488	38,345	0.3	-	1,328	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	5	8,041			4,126		
2 たな卸資産除却損		11,070			-		
3 たな卸資産評価損		40,734			89,838		
4 投資有価証券評価損		-	59,847	0.5	13,477	107,441	0.8
税引前当期純利益			190,922	1.5		215,822	1.5
法人税、住民税及び事業税		116,702			141,001		
法人税等調整額		30,483	147,185	1.2	14,842	155,843	1.1
当期純利益			43,736	0.3		59,978	0.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	6	2,913,915	68.2	3,354,382	70.5
労務費		660,143	15.4	626,346	13.1
経費					
修理費		78,486		75,860	
減価償却費		128,831		158,397	
燃料費		134,141		159,592	
その他		360,844		384,553	
経費計		702,303	16.4	778,404	16.4
当期総製造費用		4,276,362	100.0	4,759,132	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		4,276,362		4,759,132	
期末仕掛品たな卸高	-		-		
当期製品製造原価	4,276,362		4,759,132		

(注) 原価計算の方法は、1事業年度を計算期間とする総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高 (千円)	720,420	579,892	579,892
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
償却資産圧縮積立金の 取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-
平成20年2月29日残高 (千円)	720,420	579,892	579,892

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		土地圧縮 積立金	償却資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	180,105	18,075	27,044	190,000	376,569	791,793	3,202	2,088,904
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					71,994	71,994		71,994
別途積立金の積立				210,000	210,000	-		-
償却資産圧縮積立金の 取崩			586		586	-		-
当期純利益					43,736	43,736		43,736
自己株式の取得							46	46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	586	210,000	237,671	28,257	46	28,304
平成20年2月29日残高 (千円)	180,105	18,075	26,457	400,000	138,898	763,535	3,249	2,060,599

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	17,294	17,294	2,106,198
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			71,994
別途積立金の積立			-
償却資産圧縮積立金の 取崩			-
当期純利益			43,736
自己株式の取得			46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	11,489	11,489	11,489
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,489	11,489	39,793
平成20年2月29日残高 (千円)	5,805	5,805	2,066,404

当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 2月29日残高 (千円)	720,420	579,892	579,892
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
償却資産圧縮積立金の 取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-
平成21年 2月28日残高 (千円)	720,420	579,892	579,892

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		土地圧縮 積立金	償却資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 2月29日残高 (千円)	180,105	18,075	26,457	400,000	138,898	763,535	3,249	2,060,599
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					35,997	35,997		35,997
償却資産圧縮積立金の 取崩			1,903		1,903	-		-
当期純利益					59,978	59,978		59,978
自己株式の取得							334	334
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,903	-	25,884	23,981	334	23,646
平成21年 2月28日残高 (千円)	180,105	18,075	24,554	400,000	164,782	787,516	3,583	2,084,245

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高 (千円)	5,805	-	5,805	2,066,404
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				35,997
償却資産圧縮積立金の 取崩				-
当期純利益				59,978
自己株式の取得				334
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	4,529	21,844	26,373	26,373
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,529	21,844	26,373	2,726
平成21年2月28日残高 (千円)	1,276	21,844	20,567	2,063,678

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務		時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品 総平均法による 原価法 商品 先入先出法によ る原価法 原材料、仕掛品 移動平均法によ る原価法 及び貯蔵品 未成工事支出金 個別法による原 価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が3,765千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ12,692千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が22,994千円減少し、営業利益が23,155千円減少し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ23,930千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>c 原油先物については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ手段 原油先物 ヘッジ対象 原油現物取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>c 原油取引において予想される価格変動リスクを回避する目的で原油先物取引を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>c ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「工事補償受入金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「工事補償受入金」は4,090千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 受取手形割引高 708,968千円	1 受取手形割引高 1,334,332千円
2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)	2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)
受取手形 30,000千円	土地 4,506,728千円
土地 4,506,728千円	建物 1,063,903千円
建物 1,113,440千円	施設利用入会金 99,850千円
施設利用入会金 99,850千円	合計 5,670,482千円
合計 5,750,018千円	(担保付債務)
(担保付債務)	長期借入金 3,144,326千円
長期借入金 3,125,041千円	1年以内返済長期借入金 1,567,760千円
1年以内返済長期借入金 1,225,927千円	短期借入金 730,000千円
短期借入金 1,780,000千円	受入保証金 116,104千円
短期借入金 1,780,000千円	施設利用入会金はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。
受入保証金 116,104千円	
施設利用入会金はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。	3 関係会社に係る注記
3 関係会社に係る注記	区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。
区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	受取手形 8,752千円
受取手形 9,626千円	売掛金 3,155千円
売掛金 8,804千円	支払手形 604,868千円
支払手形 372,218千円	買掛金 155,862千円
買掛金 201,418千円	
4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。	4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。
(株)東商 162,000千円	(株)東商 256,252千円
また、(株)東商の仕入に係る債務(買掛金)21,505千円を連帯保証しております。	また、(株)東商の仕入に係る債務(買掛金)6,643千円を連帯保証しております。
5	5 決算期末日満期手形
	決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
	なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。
	支払手形 84,644千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 試験研究に伴う原価相当額への振替額であります。	1 同左
2 たな卸資産評価損への振替額であります。	2 同左
3 当社販売形態は得意先指定地渡しで、販売に伴う製品運賃は売上原価の性質が強いため、売上原価に算入しております。	3 同左
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 857千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,328千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,967千円 構築物 522千円 機械及び装置 2,128千円 工具器具備品 3,423千円 計 8,041千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,485千円 工具器具備品 2,640千円 計 4,126千円
6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 商品売上高 25,348千円 その他の収入 25,627千円 商品仕入高 832,862千円 原材料仕入高 989,979千円 製品運賃 139,479千円 販売費及び一般管理費 16,210千円 雑収入 512千円 受取利息 305千円 業務受託料 30,920千円 受取配当金 8,100千円	6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 商品売上高 26,386千円 その他の収入 24,977千円 商品仕入高 488,309千円 原材料仕入高 1,525,391千円 製品運賃 139,553千円 販売費及び一般管理費 5,818千円 雑収入 388千円 受取利息 728千円 業務受託料 26,600千円 受取配当金 8,100千円
7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 58,523千円	7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 66,022千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	9,420	180	-	9,600

(注) 自己株式の増加180株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 定時株主総会	普通株式	71,994	5.0	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,997	2.5	平成20年2月29日	平成20年5月28日

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	9,600	3,660	-	13,260

(注) 自己株式の増加3,660株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	35,997	2.5	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,987	2.5	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">906,534</td> <td style="text-align: right;">429,081</td> <td style="text-align: right;">477,452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">115,188</td> <td style="text-align: right;">77,242</td> <td style="text-align: right;">37,945</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,021,722</td> <td style="text-align: right;">506,324</td> <td style="text-align: right;">515,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	906,534	429,081	477,452	ソフトウェア	115,188	77,242	37,945	合計	1,021,722	506,324	515,397	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">944,478</td> <td style="text-align: right;">594,075</td> <td style="text-align: right;">350,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">121,848</td> <td style="text-align: right;">97,503</td> <td style="text-align: right;">24,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,066,326</td> <td style="text-align: right;">691,578</td> <td style="text-align: right;">374,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	944,478	594,075	350,402	ソフトウェア	121,848	97,503	24,344	合計	1,066,326	691,578	374,747
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	906,534	429,081	477,452																														
ソフトウェア	115,188	77,242	37,945																														
合計	1,021,722	506,324	515,397																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	944,478	594,075	350,402																														
ソフトウェア	121,848	97,503	24,344																														
合計	1,066,326	691,578	374,747																														
<p>なお、取得額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">183,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331,883千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">515,397千円</td> </tr> </table>	1年内	183,514千円	1年超	331,883千円	合計	515,397千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224,988千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">374,747千円</td> </tr> </table>	1年内	149,759千円	1年超	224,988千円	合計	374,747千円																				
1年内	183,514千円																																
1年超	331,883千円																																
合計	515,397千円																																
1年内	149,759千円																																
1年超	224,988千円																																
合計	374,747千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195,419千円</td> </tr> </table>	支払リース料	195,419千円	減価償却費相当額	195,419千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187,924千円</td> </tr> </table>	支払リース料	187,924千円	減価償却費相当額	187,924千円																								
支払リース料	195,419千円																																
減価償却費相当額	195,419千円																																
支払リース料	187,924千円																																
減価償却費相当額	187,924千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
貸倒引当金	貸倒引当金
2,008	2,175
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
16,192	10,684
共済会剰余金	共済会剰余金
2,640	3,052
未払事業税	未払事業税
7,430	7,291
計	計
28,272	23,204
固定資産	固定資産
貸倒引当金	貸倒引当金
7,539	6,276
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
30,355	35,711
退職給付引当金	退職給付引当金
225,024	217,397
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
15,285	16,671
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
1,908	1,908
会員権評価損	会員権評価損
10,415	10,415
減損損失	減損損失
30,308	30,308
その他	その他
5,194	21,595
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
53,465	49,221
計	計
272,566	291,063
評価性引当額	評価性引当額
101,406	126,690
差引	差引
171,159	164,372
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
199,431	187,576
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,830	842
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
29,380	28,124
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
20,254	20,254
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
53,465	49,221
計	計
-	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
199,431	187,576

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.8	39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
18.3	14.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
1.9	1.6
住民税均等割	住民税均等割
4.9	4.3
税額控除額	税額控除額
1.4	1.2
評価性引当額	評価性引当額
20.8	11.7
その他	その他
3.4	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>77.1</u>	<u>72.2</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 143円51銭 1株当たり当期純利益 3円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 143円36銭 1株当たり当期純利益 4円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	43,736	59,978
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,736	59,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,398,911	14,397,513

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結し、当該資産を平成21年7月末日に引き渡す予定にしております。概要は、次のとおりです。

(1) 資産譲渡の理由

遊休不動産譲渡により資金の有効活用を図るためであります。

(2) 譲渡資産の内容および譲渡前の用途

土地7,299.97㎡

沼津市原311番地10号他9筆(遊休不動産)

(3) 帳簿価額

224,547千円

(4) 譲渡価額

288,000千円

(5) 譲渡先の概要

株式会社藤田工務店(不動産売買、仲介、賃貸および管理業)

(6) 当該事象の損益に与える影響

翌事業年度の損益に与える影響は、固定資産売却益として約40,000千円計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J F E 建材株式会社	20,000	90,400
		東洋鉄工株式会社	7,500	39,098
		株式会社静岡第一テレビ	4,000	20,122
		ジャパンパイル株式会社	38,000	14,060
		湘南モノレール株式会社	20,000	10,000
		東京電力株式会社	1,906	5,289
		日建工学株式会社	105,000	4,935
		大木建設株式会社	39,000	2,028
		スルガ銀行株式会社	1,800	1,375
		エフエムぬまづ株式会社	60	1,058
		株式会社静岡銀行	1,100	957
		高周波熱錬株式会社	1,219	725
		大日本土木株式会社	60,000	60
		株式会社落合楼村上	60	0
		小計	299,645	190,108
計	299,645	190,108		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日経300投資信託受益証券	10,000	1,460
		小計	10,000	1,460
計		10,000	1,460	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,279,729	-	-	2,279,729	1,112,709	57,492	1,167,019
構築物	501,058	9,500	-	510,558	398,867	9,538	111,690
機械及び装置	2,770,134	37,450	33,420	2,774,164	2,403,861	105,028	370,302
車輛運搬具	123,405	8,591	-	131,996	118,726	7,202	13,270
工具器具備品	914,955	60,109	52,808	922,256	819,839	83,940	102,417
土地	4,840,901	-	-	4,840,901	-	-	4,840,901
有形固定資産計	11,430,185	115,650	86,228	11,459,606	4,854,004	263,203	6,605,601
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1,192	273	149	919
借地権	-	-	-	23,355	-	-	23,355
商標権	-	-	-	1,549	1,537	54	11
意匠権	-	-	-	463	235	65	227
ソフトウェア	-	-	-	16,527	4,212	2,896	12,315
電話加入権	-	-	-	9,649	-	-	9,649
無形固定資産計	-	-	-	52,736	6,258	3,165	46,478
長期前払費用	-	4,000	-	4,000	333	333	3,666

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工事部	コンクリートパイル工食用治具等	29,100千円
工具器具備品	東京工場	コンクリートパイル製造用型枠	42,315千円

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,275	22,891	56	22,218	22,891
役員退職慰労引当金	76,365	13,956	480	-	89,841

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,386
預金	
当座預金	517,980
普通預金	33,260
自由金利型定期預金	210,000
別段預金	2,180
小計	763,421
計	784,807

(B) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大興物産(株)	399,010
双日建材(株)	112,297
安藤物産(株)	84,807
(株)フジタ	84,186
(株)稲葉商店	72,626
その他	538,624
計	1,291,552

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
受取手形	
平成21年3月	10,029
4月	66,685
5月	640,378
6月	548,581
7月	25,877
小計	1,291,552
割引・裏書譲渡手形	
平成21年3月	653,735
4月	496,467
5月	184,129
小計	1,334,332
計	2,625,885

(C) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)角藤	236,376
飛島建設(株)	160,801
新日建基(株)	125,162
(株)フジタ	106,816
中央工業(株)	94,248
その他	1,173,102
計	1,896,508

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間(ヶ月) (B) (D) ÷ 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
2,088,998	14,822,810	15,015,300	1,896,508	88.8	1.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(D) 商品

区分	金額(千円)
セグメント	212,289
計	212,289

(E) 製品

区分	金額(千円)
パイル	511,016
計	511,016

(F) 原材料

区分	金額(千円)
鋼管	23,894
角鋼	14,765
継手金具	12,212
その他	58,685
計	109,557

(G) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
(株)フジタ	49,023
飛島建設(株)	43,507
その他	102,222
計	194,753

(H) 貯蔵品

区分	金額(千円)
印刷物	4,716
重油	1,892
減水剤	942
その他	896
計	8,447

流動負債

(A) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(支払手形)	
(株)東商	518,482
(株)小島製作所	247,516
三井物産スチール(株)	223,947
(株)富士興	176,781
(株)ナルックス	138,650
その他	1,875,334
小計	3,180,713
(固定資産購入支払手形)	
三和機材(株)	25,515
その他	20,380
小計	45,895
計	3,226,609

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
(支払手形)	
平成21年3月	921,268
4月	829,353
5月	688,998
6月	479,575
7月	261,517
小計	3,180,713
(固定資産購入支払手形)	
平成21年3月	22,155
4月	19,030
6月	3,660
7月	1,050
小計	45,895
計	3,226,609

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東商	115,377
日本コンクリート工業(株)	90,954
(株)富士興	50,651
大和基工(株)	46,587
(株)第一工業	42,217
その他	715,114
計	1,060,903

(C) 短期借入金

区分	金額(千円)
スルガ銀行(株)	730,000
(株)三井住友銀行	200,000
計	930,000

(D) 1年以内に返済される長期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	632,162
(株)三菱東京UFJ銀行	310,120
(株)みずほコーポレート銀行	275,000
スルガ銀行(株)	139,200
(株)三井住友銀行	110,000
(株)静岡中央銀行	98,358
(株)カインズ	69,600
日本政策金融公庫	43,320
計	1,677,760

固定負債

(A) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	964,456
(株)カインズ	870,000
(株)三菱東京UFJ銀行	519,790
スルガ銀行(株)	273,600
(株)みずほコーポレート銀行	270,000
(株)三井住友銀行	167,500
(株)静岡中央銀行	166,690
日本政策金融公庫	79,790
計	3,311,826

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月27日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第66期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月28日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号及び第19号（財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号及び第19号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月20日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月13日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門 屋 信 行

事務所名 寺島真吾公認会計士事務所
公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月20日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門 屋 信 行

事務所名 寺島真吾公認会計士事務所
公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成21年5月20日の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月13日

株式会社トヨタアサノ
取締役会 御中

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門 屋 信 行

事務所名 寺島真吾公認会計士事務所
公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トヨタアサノの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トヨタアサノの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門 屋 信 行

事務所名 寺島真吾公認会計士事務所
公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成21年5月20日の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。